平成２９年度 決算状況

人口			
	２７年国調	961,286	人
	２２年国調	976,846	人
	増減率	-1.6	%
面積		491.95	km²
人口密度		1,954	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	961,024 人	948,319 人
29. 1. 1	966,628 人	954,377 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,174	3,252
	0.8	0.8
第２次	98,006	100,310
	24.6	24.9
第３次	296,731	299,301
	74.6	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
40	1005	地方交付税種地	1－8
福岡県	北九州市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	157,450,403	28.3	143,474,490	57.5
地方譲与税	3,133,200	0.6	3,133,200	1.3
利子割交付金	211,756	0.0	211,756	0.1
配当割交付金	548,045	0.1	548,045	0.2
株式等譲渡所得割交付金	580,034	0.1	580,034	0.2
分離課税所得割交付金	128,847	0.0	128,847	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	14,710,038	2.6	14,710,038	5.9
地方消費税交付金	17,552,829	3.2	17,552,829	7.0
ゴルフ場利用税交付金	45,999	0.0	45,999	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,035,998	0.2	1,035,998	0.4
軽油引取税交付金	5,525,334	1.0	5,525,334	2.2
地方特例交付金	745,728	0.1	745,728	0.3
地方交付税	61,726,768	11.1	59,491,984	23.8
内訳 普通交付税	59,491,984	10.7	59,491,984	23.8
特別交付税	2,234,702	0.4	－	－
震災復興特別交付税	82	0.0	－	－
（一般財源計）	263,394,979	47.3	247,184,282	99.0
交通安全対策特別交付金	439,743	0.1	439,743	0.2
分担金・負担金	5,034,952	0.9	－	－
使用料	11,956,867	2.1	1,327,369	0.5
手数料	4,289,235	0.8	8	0.0
国庫支出金	109,061,129	19.6	－	－
国有提供交付金	26,788	0.0	26,788	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	24,882,655	4.5	－	－
財産収入	7,140,430	1.3	590,256	0.2
寄附金	730,594	0.1	－	－
繰入金	6,820,965	1.2	－	－
繰越金	3,933,943	0.7	－	－
諸収入	47,397,278	8.5	48,757	0.0
地方債	71,243,600	12.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	33,423,000	6.0	－	－
歳入合計	556,353,158	100.0	249,617,203	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	137,817,211	87.5	1,521,325
法定普通税	137,817,211	87.5	1,521,325
市町村民税	59,700,579	37.9	1,521,325
内訳 個人均等割	1,498,711	1.0	－
所得割	45,621,054	29.0	－
法人均等割	3,612,793	2.3	594,013
法人税割	8,968,021	5.7	927,312
固定資産税	69,102,922	43.9	－
うち純固定資産税	66,938,111	42.5	－
軽自動車税	1,795,176	1.1	－
市町村たばこ税	7,189,068	4.6	－
鉱産税	29,325	0.0	－
特別土地保有税	141	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,633,192	12.5	－
法定目的税	19,001,685	12.1	－
内訳 入湯税	28,498	0.0	－
事業所税	7,150,106	4.5	－
都市計画税	11,823,081	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	631,507	0.4	－
旧法による税	－	－	－
合計	157,450,403	100.0	1,521,325

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	556,353,158	519,454,118
歳出総額	551,960,914	515,520,175
歳入歳出差引	4,392,244	3,933,943
翌年度に繰越すべき財源	2,278,099	2,399,368
実質収支	2,114,145	1,534,575
単年度収支	579,570	-338,439
積立金	3,143,000	710,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,200,000	2,900,000
実質単年度収支	522,570	-2,528,439

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	6,312	21,984,696	3,483
うち消防職員	985	3,168,745	3,217
うち技能労務員	383	1,360,416	3,552
教育公務員	4,426	16,072,065	3,631
臨時職員	－	－	－
合計	10,738	38,056,761	3,544
ラスパイレス指数			103.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.11.01	12,300
副市区町村長	3	26.11.01	9,800
教育長	1	27.04.01	8,300
議会議長	1	6.04.01	10,900
議会副議長	1	6.04.01	9,800
議会議員	55	6.04.01	8,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	110,756,993	20.1	93,530,028	91,786,521	32.4
うち職員給	75,713,910	13.7	61,581,580	－	－
扶助費	134,195,447	24.3	40,602,656	40,595,820	14.3
公債費	68,145,048	12.3	61,421,242	60,170,678	21.3
内訳 元利償還金 元金	57,031,981	10.3	51,416,214	50,188,215	17.7
利子	11,102,030	2.0	9,993,991	9,971,426	3.5
一時借入金利子	11,037	0.0	11,037	11,037	0.0
（義務的経費計）	313,097,488	56.7	195,553,926	192,553,019	68.0
物件費	53,980,486	9.8	39,715,861	33,929,855	12.0
維持補修費	7,047,759	1.3	3,692,213	3,692,213	1.3
補助費等	28,203,737	5.1	24,810,540	20,047,319	7.1
うち一部事務組合負担金	12,068	0.0	12,068	12,068	0.0
繰出金	44,272,660	8.0	36,856,889	31,068,039	11.0
積立金	6,160,069	1.1	4,771,400	－	－
投資・出資金・貸付金	31,667,043	5.7	1,193,653	394	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	67,531,672	12.2	8,005,486		
うち人件費	520,671	0.1	61,720		
内訳 普通建設事業費	67,380,380	12.2	7,988,253		
うち補助	44,878,085	8.1	1,316,842		
うち単独	20,858,756	3.8	6,506,172		
災害復旧事業費	151,292	0.0	17,233		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	551,960,914	100.0	314,599,968		

経常経費充当一般財源等計	281,290,839 千円
経常収支比率	99.4 %（112.7 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	318,720,568 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,622,145	0.3	29,953	1,599,510
総務費	37,653,840	6.8	1,226,400	32,533,149
民生費	202,625,677	36.7	5,866,738	94,366,348
衛生費	30,267,634	5.5	1,191,280	19,371,591
労働費	456,501	0.1	8,878	420,358
農林水産業費	1,934,246	0.4	739,889	1,182,862
商工費	37,997,201	6.9	674,453	7,449,222
土木費	72,431,012	13.1	47,184,025	21,889,709
消防費	11,904,135	2.2	1,161,110	10,824,758
教育費	85,992,224	15.6	9,297,654	62,744,027
災害復旧費	151,292	0.0	－	17,233
公債費	68,548,404	12.4	－	61,824,598
諸支出金	376,603	0.1	－	376,603
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	551,960,914	100.0	67,380,380	314,599,968

繰出金		国民健康保険事業の状況	
合計	54,940,390	実質収支	5,903,677
営下水道	6,599,510	再差引収支	525,320
事病院	3,805,008	加入世帯数（世帯）	137,058
業交通	376,603	被保険者数（人）	209,377
等宅地造成	328,797	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
へ国民健康保険	12,970,090	国庫支出金	134
出のその他	30,860,382	保険給付費	354

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	148,259,420	133,592,521
基準財政需要額	207,915,425	180,816,048
標準税収入額等	186,795,544	171,994,926
標準財政規模	279,711,958	245,993,030
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（%）	0.8	0.6
公債費負担比率（%）	19.3	22.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.2	13.7
将来負担比率（%）	175.6	187.9
積立金現在高 財調	9,718,876	9,775,876
減債	11,928,926	11,860,098
特定目的	18,327,305	18,972,450
地方債現在高	995,173,275	980,961,656
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,888,466	20,444,702
保証・補償	－	－
その他	30,574,020	30,199,141
実質的なもの	－	－
収益事業収入	6,844,243	4,808,234
土地開発基金現在高	13,333,000	13,333,000
徴収率（%） 合計	99.3 98.2	99.2 97.9
市町村民税	99.2 98.0	99.0 97.7
純固定資産税	99.3 98.2	99.3 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。